

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月11日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期
(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

【会社名】 株式会社東京ドーム

【英訳名】 TOKYO DOME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久代信次

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐々木 浩 平

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目3番61号

【電話番号】 03(3811)2111

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐々木 浩 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高 (百万円)	61,062	63,915	83,215
経常利益 (百万円)	7,494	9,374	9,136
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,373	5,483	7,441
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,177	10,432	7,455
純資産額 (百万円)	79,650	88,864	80,688
総資産額 (百万円)	306,041	304,619	304,484
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.43	28.77	39.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.0	29.2	26.5

回次	第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.49	13.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、不動産事業の連結子会社であった㈱水戸後楽園は、平成27年4月30日に清算結了しているため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、東京ドームにおける野球・コンサートイベントが前年同期比で増加したことにより増収となっておりますが、税制改正に伴い繰延税金資産の取り崩しを行ったため、四半期純利益につきましては減益となっております。

以上の結果、売上高は639億1千5百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は109億7千8百万円(前年同期比21.6%増)、経常利益は93億7千4百万円(前年同期比25.1%増)、四半期純利益は54億8千3百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、読売巨人軍公式戦の好調や、コンサートイベント開催日数が前年同期比で大幅に増加したことにより、増収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、各アトラクション及びコラボレーションイベントの好調により、増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、円安による訪日外国人の増加や、東京ドームにおける野球・コンサートイベント増加の影響により、宿泊部門が売上・客室稼働率ともに好調に推移し、増収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、前期における消費税増税前のスパ回数券需要の反動があったものの、テナントが好調であったため、ほぼ前年並となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、テナント賃料の改定がありましたが、オフ後楽園の好調により、ほぼ前年並となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は475億4千2百万円(前年同四半期比3.3%増)、営業利益(セグメント利益)は127億5千8百万円(前年同四半期比11.9%増)となりました。

<流通>

ショッピングは、前年度におけるウィング高輪店の退店や当期におけるルミネ北千住店の改装休業はあったものの、既存店の好調やルクア イーレ店の開業により、増収となりました。

以上の結果、売上高は53億7千3百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業損失(セグメント損失)は1千2百万円(前年同四半期比1千4百万円の改善)となりました。

<不動産>

当社所有の「相模原ビル」における新規テナントの通期稼働により、増収となりました。

以上の結果、売上高は11億7千7百万円(前年同四半期比1.3%増)、営業利益(セグメント利益)は4億4千6百万円(前年同四半期比11.5%増)となりました。

<熱海>

熱海後楽園ホテルは、個人、団体共に宿泊利用が増加し、増収となりましたが、経費の増加により、若干の減益となりました。

以上の結果、売上高は33億6千6百万円(前年同四半期比2.3%増)、営業利益(セグメント利益)は2億4百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。

<札幌>

東京ドームホテル 札幌は、宿泊客数及び客室単価の増加により、増収となりました。

以上の結果、売上高は21億8千9百万円(前年同四半期比6.6%増)、営業利益(セグメント利益)は7千6百万円(前年同四半期比698.1%増)となりました。

<競輪>

松戸競輪場は、G I レースの開催や、F レースの開催日数が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、売上高は19億6千7百万円(前年同四半期比28.1%増)、営業利益(セグメント利益)は2億6千2百万円(前年同四半期比2億8千8百万円の改善)となりました。

<その他>

(株)東京ドームスポーツにおいて、指定管理者制度による運営受託の増加により、増収となりましたが、事業拡大に伴う体制強化のための経費の増加により、減益となりました。

以上の結果、売上高は32億6百万円(前年同四半期比31.9%増)、営業利益(セグメント利益)は1億2千8百万円(前年同四半期比3.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、株価の上昇による投資有価証券の増加により3,046億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千4百万円の増加となっております。

なお負債は、社債の償還等により2,157億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億4千万円の減少となっております。

また純資産は、四半期純利益の計上等により888億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億7千5百万円の増加となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年12月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,714,840	191,714,840	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	191,714,840	191,714,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月31日		191,714,840		2,038		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,033,000 (相互保有株式) 普通株式 204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,457,000	189,457	
単元未満株式 1	普通株式 1,020,840		
発行済株式総数	191,714,840		
総株主の議決権		189,457	

(注) 1 (株)東京ドーム所有168株、東京ケーブルネットワーク(株)所有300株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ドーム	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	1,033,000		1,033,000	0.53
(相互保有株式) 東京ケーブル ネットワーク(株)	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	160,000		160,000	0.08
(相互保有株式) (株)TCP	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	40,000		40,000	0.02
(相互保有株式) 花月園観光(株)	神奈川県横浜市中区 桜木町三丁目7番2号	4,000		4,000	0.00
計		1,237,000		1,237,000	0.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年8月1日から平成27年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,871	13,592
受取手形及び売掛金	3,145	3,461
有価証券	399	449
たな卸資産	1,294	1,373
繰延税金資産	458	1,833
その他	1,173	6,536
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	22,338	27,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,158	213,148
減価償却累計額	124,639	127,604
建物及び構築物(純額)	87,519	85,543
機械装置及び運搬具	13,193	13,618
減価償却累計額	10,474	11,002
機械装置及び運搬具(純額)	2,719	2,616
土地	143,680	143,678
建設仮勘定	248	776
その他	18,009	17,482
減価償却累計額	14,024	13,816
その他(純額)	3,984	3,665
有形固定資産合計	238,151	236,281
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	537	544
その他	144	143
無形固定資産合計	1,107	1,114
投資その他の資産		
投資有価証券	33,601	35,013
長期貸付金	711	554
退職給付に係る資産	624	
繰延税金資産	3,721	86
その他	2,889	2,900
貸倒引当金	143	139
投資その他の資産合計	41,406	38,415
固定資産合計	280,665	275,811
繰延資産		
社債発行費	1,480	1,563
繰延資産合計	1,480	1,563
資産合計	304,484	304,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687	847
1年内償還予定の社債	25,596	21,524
短期借入金	27,343	29,340
未払法人税等	523	385
賞与引当金	388	792
役員賞与引当金	30	21
ポイント引当金	191	197
商品券等引換引当金	6	4
その他	16,821	13,934
流動負債合計	71,588	67,047
固定負債		
社債	42,908	42,994
長期借入金	70,236	69,113
受入保証金	2,922	2,819
繰延税金負債	73	184
再評価に係る繰延税金負債	30,759	27,843
退職給付に係る負債	3,766	4,407
執行役員退職慰労引当金	131	119
その他	1,408	1,225
固定負債合計	152,206	148,707
負債合計	223,795	215,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	17,820	21,055
自己株式	473	481
株主資本合計	20,163	23,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,201	12,077
土地再評価差額金	50,956	53,871
為替換算調整勘定	394	267
退職給付に係る調整累計額	237	207
その他の包括利益累計額合計	60,525	65,474
純資産合計	80,688	88,864
負債純資産合計	304,484	304,619

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	61,062	63,915
売上原価	47,955	48,989
売上総利益	13,107	14,925
一般管理費	4,076	3,946
営業利益	9,031	10,978
営業外収益		
受取利息	54	47
受取配当金	333	375
為替差益	79	
持分法による投資利益	102	
その他	95	51
営業外収益合計	665	474
営業外費用		
支払利息	1,331	1,230
社債発行費償却	454	466
為替差損		84
持分法による投資損失		108
その他	416	188
営業外費用合計	2,202	2,078
経常利益	7,494	9,374
特別利益		
固定資産売却益	0	0
固定資産受贈益		45
投資有価証券売却益	44	28
工事負担金等受入額	10	18
補助金収入	50	51
固定資産除却等損失引当金戻入額	131	
その他	21	9
特別利益合計	258	154
特別損失		
固定資産売却損	54	0
固定資産除却損	153	173
解体撤去費	219	156
関係会社支援損	12	
その他		0
特別損失合計	440	330
税金等調整前四半期純利益	7,312	9,198
法人税、住民税及び事業税	670	493
法人税等調整額	268	3,220
法人税等合計	939	3,714
少数株主損益調整前四半期純利益	6,373	5,483
四半期純利益	6,373	5,483

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,373	5,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	1,874
土地再評価差額金		2,915
退職給付に係る調整額		29
持分法適用会社に対する持分相当額	120	129
その他の包括利益合計	195	4,948
四半期包括利益	6,177	10,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,177	10,432

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であった㈱水戸後楽園は、平成27年4月30日に清算結了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が624百万円減少し、退職給付に係る負債が1,031百万円増加し、利益剰余金が1,105百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ47百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年1月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)	
東京ケーブルネットワーク㈱	65百万円	東京ケーブルネットワーク㈱	25百万円
その他	34百万円	その他	26百万円
計	100百万円	計	51百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)
減価償却費	5,489百万円	5,654百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	953	5.00	平成26年1月31日	平成26年4月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,144	6.00	平成27年1月31日	平成27年4月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	45,356	5,286	1,158	3,288	2,051	1,536	58,676	2,386	61,062		61,062
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	684		4	1	2		692	44	737	737	
計	46,041	5,286	1,162	3,290	2,053	1,536	59,369	2,430	61,800	737	61,062
セグメント利益 又は損失()	11,403	27	400	205	9	25	11,965	133	12,098	3,067	9,031

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,067百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用 3,102百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	46,688	5,373	1,173	3,363	2,185	1,967	60,752	3,162	63,915		63,915
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	854		3	2	3		864	43	907	907	
計	47,542	5,373	1,177	3,366	2,189	1,967	61,616	3,206	64,822	907	63,915
セグメント利益 又は損失()	12,758	12	446	204	76	262	13,735	128	13,863	2,884	10,978

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,884百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用 2,925百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円43銭	28円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,373	5,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,373	5,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,640	190,621

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月11日

株式会社 東京ドーム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 治 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 九 鬼 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年8月1日から平成27年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ドーム及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。